

第 4 回 館 山 市 議 会 定 例 会 会 議 録

(第 3 号)

1 平成元年12月15日(金曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 26名

1 番 脇田 安保	2 番 永井 龍平
3 番 田沢 勝信	4 番 庄司二三男
5 番 岩村 勝弘	6 番 山崎 雅己
7 番 生稲 陞	8 番 鈴木 勝美
9 番 山口 康雄	10 番 鈴木 忠夫
11 番 神田 守隆	12 番 榎本 春光
13 番 山中金治郎	14 番 小宮 利夫
15 番 横溝 功	16 番 石井 昌治
17 番 石井 謀	18 番 日下 君敏
20 番 福原 勤	21 番 辻田 実
22 番 黒川 平治	23 番 流山源次郎
25 番 渡辺 昭夫	26 番 近藤 好雄
27 番 林 豊	28 番 飯田 義男

1 欠席議員 1名

19 番 川名 正二

1 出席説明員

市 長 半澤 良一	助 役 小倉 澄男
収 入 役 渡辺 弘	市長公室長 錦織 茂
総務部長 渡辺 秀夫	民生部長 小幡 清之
経済部長 安西 良一	水道課長 鈴木 信一
教育委員会 会長 高橋 弘之	教育委員会 会長 福原 修

1 出席事務局職員

事務局長 川上 義雄	事務局補佐 兵藤 恭一
書記 鈴木 哲	書記 鈴木 修一
書記 加藤 浩一	

1 議事日程（第3号）

平成元年12月15日午前10時開議

- | | | | |
|------|---|--------|--|
| 日程第1 | { | 議案第62号 | 館山市職員給与条例等の一部を改正する条例の制定について |
| | | 議案第63号 | 館山市市税条例の一部を改正する条例の制定について |
| | | 議案第64号 | 館山市総合保養地域重点整備地区における固定資産税の特例措置に関する条例の制定について |
| 日程第2 | { | 議案第65号 | 平成元年度館山市一般会計補正予算（第4号） |
| | | 議案第66号 | 平成元年度館山市国民健康保険特別会計補正予算（第2号） |
| | | 議案第67号 | 平成元年度館山市老人保健特別会計補正予算（第2号） |
| | | 議案第68号 | 平成元年度館山市ユースホステル特別会計補正予算（第1号） |
| | | 議案第69号 | 平成元年度館山市水道事業特別会計補正予算（第1号） |
| 日程第3 | { | 議案第70号 | 平成元年度館山市国民宿舎事業特別会計補正予算（第1号） |
| | | 請願第21号 | 公立学校事務職員・栄養職員の給与の国庫負担削減に反対する請願書 |
| | | 請願第22号 | 第5次学級編制及び教職員定数改善計画の早期完結を求める請願書 |
| | | 請願第23号 | 年金者現況証明の無料化をもとめる請願書 |
| | | 請願第24号 | コメの輸入阻止に関する請願書 |

開 議 午前10時04分

◎議長（林 豊君） 本日の出席議員数26名、これより第4回市議会定例会第3日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

議案の上程

◎議長（林 豊君） 日程第1、議案第62号乃至議案第64号の各議案を一括して議題といたします。

質疑応答

◎議長（林 豊君） これより質疑を行います。

通告がありますので、発言を許します。

11番議員神田守隆君。御登壇願います。

（11番議員神田守隆君登壇）

◎11番（神田守隆君） 議案の第62号館山市職員給与条例等の一部を改正する条例の制定についてお尋ねをいたします。

市職員の給与を人事院の勧告に沿って引き上げようとするものでありますが、本年4月から市職員の昇給が6カ月延伸がされました。給与の改善ということで、この昇給延伸の問題はこれに逆行するものとなっているのではないかと思います。この昇給の延伸は調整手当の支給とともに実施されたものでありますが、結果的には退職金など重大な影響があるのではないかと危惧するのでありますが、その点についていかがお考えでありますか。

次に、市長や議員などの特別職に支給される期末手当について0.2カ月分をふやすとしておりますが、特別職の期末手当について、全県的な実施状況についてはどのようになっておりますでしょうか。

また、特別職の給与改善については、報酬審議会に諮問し、その答申を待ってから提案するのではないかとと思うのでありますが、なぜ報酬審議会に諮問をしなかったのでありましようか、その理由について御説明をいただきたいと思います。

次に、議案の第64号館山市総合保養地域重点整備地区における固定資産税の特例措置に関する条例の制定についてお尋ねをいたします。まず、固定資産税の減税をいわゆるリゾート重点地区で設置された一定の施設について実

施しようとするものでありますが、既に市では重点地区の事業者として、太陽海岸平砂浦計画では熊谷組、南館山マリパーク計画では三井不動産、日本国土開発、館山レインボータウン計画では大林組、オークエンジニアーズとそれぞれの計画の事業者が決まっております。この減税条例は、したがって特定の業者だけを対象にした減税条例となっています。富士ディーゼルの問題では、半澤市長は一事業者のために市としては特別のことはできないと言っておりましたけれども、これはまさに特定の事業者を特定した上での減税であります。公平であるべき行政のあり方として、特定の事業者のためにあえて条例で減税するなどということは、この館山市政の上でも異例のことではないかと思います。

そこでお尋ねをするわけですが、各プロジェクトのそれぞれについて具体的な計画があるわけですから、この条例で実際にそれぞれ幾らの減税になるのか、その見込額についてお示しをいただきたいと思います。

次に、館山市には半島振興法によっていわゆる企業誘致のための減税条例がありますが、今回提案されているこの減税条例は、特定の業者だけしか初めから減税の対象にならないようになっていきます。この点で半島振興法による減税条例とは基本的に違っております。もともとこれらの開発業者は当然利益目的であります。十分採算の目算が立つからこそ進出を希望し、その実現性の点については、熟度が高いからこそ指定を受けることができたのではないのでしょうか。それなのになぜあえて減税という特典をこれらの企業に与えなければならないのでしょうか。果たしてその必要はあるのでしょうか、御説明をいただきたいと思うのであります。

第3点目に、減税は本来でしたら納付しなければならない税金が免除されるわけですから、本来の税金を払って、そのかわりに補助金をもらうことと同じであります。しかし、補助金でもらうということになれば、それに伴う責任が生じます。この条例では10人以上の雇用が支給の要件になっておるわけであります。減税の要件になっているわけでありすけれども、これは減税を受けるときの条件ではあっても、それによって将来にわたってそれだけの雇用を義務づけるものとなっていません。減税を受ける以上は当然

地域に対して社会的な責任があると思うのでありますが、この点についていかがお考えでありましょうか。

第4点目に、私はリゾート事業の先行きに対して、果たして地域の振興につながる形で成功する見込みがあるのか危惧を感じているところであります。大和ハウス工業会長の石橋氏はリゾート事業について次のように述べております。1反 300坪80万円そこいらで更地を仕入れ、造成して別荘分譲すれば1坪が1万 2,000円になる。さらに、その横にゴルフ場ができれば3万円に、それに加えてホテルも建てれば同じ土地が6万から7万円にはね上がる。リゾート錬金術と称すべき男のだいご味が味わえる商売だというのであります。リゾート研究の草分けで、観光リゾート開発戦略データファイルを発行しているリゾート研究会のリゾート開発企業情報では、リゾート開発のねらい目について、リゾート開発には楽しみがあります。過疎地超低額不動産にリゾート施設なる人工構築物を付与して高付加価値化を図り、開発利益を得ることが期待されます。むしろこれができなければ、いかにすばらしいプランを描いてみてもリゾートビジネスの展開はおぼつかないかもしれませんと書いております。これはまさにリゾート事業に名をかりた不動産事業であります。確かに東京の金流れ込んで不動産売買としてはおもしろいでしょうが、いわゆるリゾート事業そのものとは言えません。確かに開発業者はもうかるかもしれませんが、リゾート産業として地域産業の中に根づいていくものではないと思います。市長はリゾート事業の先行きについてどのように考えておるのでありましょうか、お尋ねをいたします。

以上御質問申し上げましたが、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（林 豊君） 半澤市長。

（市長半澤良一君登壇）

◎市長（半澤良一君） 神田議員の御質問にお答えをいたします。

議案第62号でございますが、第1点は、今回の措置に伴い、退職金や職員給与などに影響があるのではないかとということでございますが、個々には多少の差があると考えますが、幾つかのケースを当てはめてみましても、特に

大きな影響は見当たりませんし、総体的な面から見れば、給与の改善につながるものと考えております。

それから、次に小さな第2点でございますが、現在の各市の状況は、24市が支給、4市が未定となっておりますが、未定市につきましては基本的には支給する方向であり、いずれ臨時議会等で対応したいとのことでございます。

次に、報酬審に諮問しなかったのはなぜかとのことでございますが、条例の中で諮問事項については特別職の報酬、給料の額について諮問すると規定しておりますので、このたびの期末手当につきましては諮問事項外ということでございます。ちなみに、この関係につきましては、県内各市とも同様の理由により審議会に諮問しないということで措置をいたしております。

次に、議案第64号でございますが、まず第1点、減税見込額についての御質問でございますが、現段階で正確な数値の把握は困難でございますが、現在公表されております計画が期間内に計画どおり設置されますと、南館山コンベンション計画は3年間で約300万円の軽減、太陽海岸平砂浦計画は3年間で約2,600万円の軽減、合計2,900万円の軽減が見込まれます。なお、館山レインボータウン計画と南館山マリニーク計画は、現段階の構想では所定の要件を満たす施設がございませんので、軽減の対象とはなっておりません。

次に、小さな第2点、減税措置の必要性はあるかという御質問でございますが、今回の減税措置は、総合保養地域整備法の趣旨に基づき、雇用の拡大、各種産業の活性化を図り、本市の地域振興を積極的に促進するために必要と考えております。また、千葉県は去る9月議会において不動産取得税及び固定資産税の軽減措置を条例化したところでございます。一方、本市と隣接する白浜町、千倉町、丸山町におきましても同条例案を12月議会に提案しているとのことでございます。したがって、本市が軽減措置を行わないとしますと、同一の重点整備地区内において県及び隣接町村と扱いが異なり、不均衡を生ずることとなりますので、県及び市町村間の整合性を持たせる意味からも軽減措置は必要であると考えております。

次に、第3点、税の軽減措置は、御承知のとおり施設整備の規模、雇用人

数及び期間の制限等所定の要件を満たしたときに適用されるものでございます。したがって、事業が完全に実施されるときに軽減するものであり、企業の責任問題につきましては、軽減措置の趣旨にかんがみ、その都度対処してまいりたいと考えております。将来において事業の縮小等がされる場合も考えられるとのごことでございますが、今は地域振興の柱となる海洋性リゾートタウンの実現化に向けて積極的に主要プロジェクトを推進していくことが最も重要であると考えております。また、リゾート事業の運営に関しましては、企業には企業なりのノウハウがあり、高質なリゾートが形成されるよう緊密な連携のもとに推進してまいりたいと考えております。

次に、第4点、リゾート事業に成功の見込みはあると考えられるかという御質問でございますが、総合保養地域整備法に基づいた本市の主要プロジェクトは、開発事業者がその責任において事業の需要、採算性等の立地可能性調査を行い、計画したもので、房総リゾート地域整備構想として国の承認を得たものでございます。一方、東京湾横断道路、東関東自動車道館山線等のアクセス整備や余暇時間活用の質的变化、週休2日制の普及等に伴い、余暇時間の増大、さらには大きなリゾート需要人口を抱える首都圏への近接性などの要素から、本市への来訪者は一層の増加が見込まれ、リゾート需要は大きいものと考えております。さらに、本市は海洋性リゾートタウン計画の実現を図っており、これを成功させなければならないと考えております。

以上、答弁を終わります。

◎議長（林 豊君） 11番議員。

◎11番（神田守隆君） 62号ですが、職員の給与の関係については、特に大きな影響はないというふうに考えているということでもありますから、また議員の、あるいは特別職の報酬についても、特に報酬審の問題についても、条例上そういう規定はないということでもありますから、それはそれで了解をいたしまして……。

64号でありますけれども、今の御説明によりますと、熊谷組が大体2,600万円の減税が行われるということと、あと日本コンベンション、これちょっと事業者はよくわかりませんが、300万円ということで、非常に特定

の業者ということで決められているということだと思えます。そこで、私はこの減税条例が地域の振興につなげるというような趣旨で行われるんだというような、こういうようなことから考えた場合、こうした業者に対して、特定の事業者に対してだけ減税をするというやり方というのはどうしたものかと。というのは、具体的には地元の観光業者、これも非常に大きな期待を持っているわけです。それで、大企業の方、向こうからやってくる熊谷組さんには減税だけれども、地元でいろいろと事業を起こそうという場合、いろんな施設の改善なり施設の整備をしようとする場合に、これらは何も今回のあれでは対象にならないような仕掛けになっているわけなんです。大変不公平といえますか、一定の要件のもとではほかの — 館山でリゾート事業 — リゾート事業って非常に概念が、いろんな見方がありますから、難しい問題ありますけれども、非常に今回の場合は特定の業者だけになっているという点についてやはり考える点はあるんじゃないかなと思えます。地元の観光業者、こうした点に対して余りにも不均衡なんじゃないかなと思えますが、この辺については何かお考えがありますでしょうか。

それと、近隣町村もやって — 均衡を図る必要があるというようなお話がありますけれども、このリゾート事業の — 企業は需要についてはあるんだと、こういうような見込みで当然やってくるんだというんですけれども、先ほど私が指摘した点は、企業にとってはリゾートとしての需要はなくてもいいんだと、簡単に言いますと、そういうことなんです。土地が売れば十分もうかるから、リゾートとしてたとえ失敗しても、その赤字分というのは土地の売買によって十分それを賄うことできる、こういうことを言っているわけなんです。要するに、土地の売買を有利に進めるための付加価値を高めるための附属品として、例えばリゾートホテルとか、そういうものも、あるいはいろんなリゾート施設というものも計算の中に含まれているんだ、これは事業をやろうとする人たちがそういうふうに言っているんです。

私も常々おかしい、おかしいと思っていたんですけれども、急激に、日本のこのリゾート需要が一気にふえるということはとても考えられない。今現実に進んでいるリゾートの計画というのは、日本の全土の3分の2ぐらいが

リゾートになっちゃうというようなとてもない規模で進められているのが実際なんです。そのうちどれだけが成功するか、安定的なリゾート客という意味で定着をするだろうというのは、実際には2000年を見た場合にはそれほどないだろうという、これが一般的な見方です。しかし、各企業が競ってリゾート事業に参入するというのは、東京のあの地価高騰でもうけたあのうまみをもう一度地方で土地の売買というようなことを通して実現しようという、こういうところに今の企業のねらいがあるんだということを堂々とおっしゃられたのがこの大和ハウス工業の石橋さんの話なんです。

だから、企業の採算性という問題、これを見る場合に、土地の売買を中心とした、これによって収益を上げていく、それで十分いいんだ、こういう見方で地元が協力させられた場合には、5年先、10年先あるいは20年先という長い目を見た場合にはどうなるかさっぱりわかりませんよと、企業はでももうかるからいいんだというその心配がどうしても出てくるんです。

ですから、ここで私は — 企業は企業なりに需要の見込みというものを立てているということであるんですけれども、前の議会 — 前々回ですか、岩村先生なんかからも採算性の見込みはどういうふうになっているのか、企業の見込みはどのように立てられているのか、その辺を公表できないかという話があって、これは企業機密に属することだということできないうというお話でしたんですけれども、その辺はやはり非常に重大な、やっぱり地域の振興にとって重大な問題点を持っているんだと思うんです。

したがって、この企業の立てている需要動向、どれくらいあるんだという需要動向というものが本当に適正なものなのか。とりあえずつくっておく、実際そういうふうになるかならないかは別として、一応そういう数字はつくっていますよと、そんな数字は結局 — 結果的には当てが外れても十分我々は採算が、そろばんが合うんですよということで向こうは考えているんだと言っているわけですから、この需要動向については、やはり企業がどういう需要の見込みを立てているのか私ども十分検討したいと思うんです。また、重要な問題点だと思うんですけれども、その辺については市としても把握をされていると思うんですけれども、御説明いただけませんか。

◎議長（林 豊君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） まず、第1点の地元企業がリゾート事業の開発する場合にこれらの特例措置が講じられないか、優遇措置が講じられないかという点だろうと思いますが、これにつきましては、現在既に国から承認されておりますものがあるわけですが、地元の企業としてはないわけでございます。これらをこの構想の中に組み入れるということになりますと、追加変更というような手続になるかと思えます。国及び県あるいは市が特定の条件を設けましてそれらを満たすならば、いろいろな優遇措置が受けられるというようなことになるかと思えます。

なお、いわゆる企業の採算性といひましようか、これらの点について公表できないかという御質問でございますけども、これにつきましては、過日の議会でも岩村先生にお答え申し上げましたとおり、それぞれの計画の実現可能性の内容につきましては各プロジェクトともいわゆる企業秘密に属するというようなことで、マル秘扱いをお願いをしたいということで企業からも言われております。そういうことでございますので、公表は差し控えさせていただきますと存じます。

以上です。

◎議長（林 豊君） 11番議員。

◎11番（神田守隆君） この減税条例に地元のいろいろな事業者、これがこのリゾート事業の重点整備地区に云々というような、それは今から不可能ですから、実際その重点整備地区もう決まっちゃっているわけですから、それはあり得ないことだというふうに理解いたします。だから、その中に入れてくれという意味で言っているのではなくして、今回のこの減税条例で特定の業者だけという形で減税がされるということについてはやはり大変な不公平を感じるから、やはり地元の事業、特に中小の零細な民宿業者だとか、そういう業者に対してもやはり — この減税という形にこだわられません。いろんな融資条件をよくするとか、これに違った形で助成をするとか、融資に対する利子補給なんてこともあるでしょうし、その条件を緩和するとかよくするとか、そういうことを含めまして、やはり特定の業者だけが大きくこのリ

ゾートで特典を受けるというようなことは片手落ちではないかということを行っているわけで、そういう点も含めて地域のこういう観光業者に対する優遇措置をもっと考えていいんじゃないか。きめの細かい助成措置というのはまさに市町村、市レベルの行政の中ではやはり重要だと思うんで、その辺についてのお考えはないでしょうかということをお聞かせいただきたいと思います。

それから、先ほどこの事業の計画の採算性の云々というお話がございましたけども、全国的なリゾート需要の見込み等についての具体的な数字等も出されておりますけれども、やはり率直に言って私は — 個々の企業のとなるとあれでしょうから、出せないというんでしょうから、そうすると、個々の事業というふうにはお尋ねいたしませんから、このリゾートの需要の見込みについて数字があるんならばお示しいただきたいと思うんですが、突然でないかもしれませんけども、例えば10年後このリゾートのいわゆるお客さん、これがどれくらいのものであるというふうに数字を市としては見込みを立てておるのですか、そしてそのうち地元の民宿なり観光業者なり、こういうところに宿泊するお客さんもおるでしょうし、今度出てくるであろう企業が建てる場所に宿泊される方もおるでありましょうから、そういうものについてそれぞれどのような見通しというものを持っておられるのですか。そういう形だったらお答えいただけると思うんですが……。

◎議長（林 豊君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） いわゆる中小企業に対する融資制度、補助制度というようなものが考えられないかというような第1点でございますが、これにつきましては、いわゆる県、市の制度で中小企業に対する融資制度がございますし、あるいはマル経資金というようなことでの制度もございます。そういうようなことで、これらを十分に活用していただきたいということが第1点でございますが、第2点といたしましては、現在ちょっと数字を持ち合わせておりません。また後刻でよろしければ、お許しをいただければ、後刻またお話を申し上げたいと存じます。

◎議長（林 豊君） 以上で11番議員神田守隆君の質疑を終わります。

次、21番議員辻田 実君。御登壇願います。

(21番議員辻田 実君登壇)

◎21番(辻田 実君) 通告をいたしました4点について御質問を申し上げたいと思います。

まず、第1点は議案第62号館山市職員給与条例等の一部を改正する条例の制定について御質問を申し上げたいと思います。第2条の市長、助役及び収入役の6月に支給される期末手当を100分の190から210に引き上げる改正をするわけでございます。また、第3条、非常勤の特別職の職員も同じく100分の190から210に引き上げられますが、この根拠と理由について詳しく説明いただきたいと思います。先ほどの神田議員の中でもある程度触れられておりますけれども、もう少し一般的にわかるように簡明にひとつ教えていただきたいと思いますというふうに思います。

次に、この第1条で市職員の6月分の期末手当は100分の140から100分の150に引き上げておるわけでございますけれども、常勤職員の引き上げが100分の10に対しまして、特別職の引き上げが100分の20になっているわけでございまして、この点は何かお手盛りと言われるようなそしりを免れないわけでございまして、その点についてはどのような事情と経過があったのか、これも納得のできるようなひとつ御説明をいただきたいと思います。

次に、議案第64号館山市総合保養地域重点整備地区における固定資産税の特例措置に関する条例の制定について質問いたします。これも神田議員とかなり重複いたしますけれども、重複につきましては極力避けますけれども、私はもう少し平たく市民感覚の言葉でひとつ説明をしていただきたいと思います。余り頭はよくありませんから、難しいことわかりませんので、ひとつ平たくわかりやすく御説明をいただきたいと思いますというわけでございます。

そこでまず第1に、第2条中「法第5条第1項に規定する基本構想の同条第6項の規定による公表の日」は、不勉強で申しわけありませんが、正確な年月日は何年何月何日になるのか。この公表の日、この条例の、この日時をちょっと教えていただきたいと思いますというふうに思います。申しわけありません。と同時に、第3条の賦課日の属する年とは何年度のことを言うのか、これも

あわせて教えていただきたいと思います。

そして、最初の賦課期日に特例措置を受けることのできる対象の事業所数とその固定資産税額を教えていただきたいというふうに思います。先ほどは免税額について 2,900万円というのは答弁があったわけでございますけれども、そういうことじゃなくて、まずここでは公示の日に対象になる事業所数とその固定資産税額がどのぐらいになるのか教えていただきたい、これがまず第1点。

第2点目が、第2条で基本構想の同6条の規定による公表の日から起算して5年以内と期限つきでございます。5年の時限立法でございます。したがって、この5年以内に適用を受ける事業所数と固定資産税額の見込額を教えていただきたいと思います。先ほどは重点地域のリゾート計画構想の太陽海岸計画とか、そういうものはありましたけれども、この事業所数がどのぐらい見込めるのか、そしてその総額は 2,900万円ということなのか、これはもうそれでよければ — この事業所数を — 建てる事業所数です。物件ごとです。熊谷組とかということじゃなくて、熊谷組のレクリエーション施設何件、それから学習休養施設何件、こういう形でわかりましたらひとつ教えていただきたい、こういうことでございます。

3番目に、家屋もしくは構築物でも事務所、宿泊、駐車場、遊技場、飲食店、喫茶店、物品販売施設などは除外されるということでございます。そして、「租税特別措置法第11条の3第1項若しくは第44条の5第1項の規定の適用を受けるもの」というふうになっているわけでございます。非常に難しい、ややこしいわけでございますけれども、こうなってくると非常に限られた施設になってしまって、どういうのが残るのかなというふうに思うわけでございますけれども、きょうの新聞見ますと、一部の新聞では何々施設、何々施設と随分詳しく出ておりまして、議会の我々が知らないうちにああいうものが出ていて、あれがどの程度信憑性があるのかわかりませんが、ここではそういった施設が、どういう施設が対象として残るのかということちょっとわかりませんので、みんな抜かれちゃっているもんですから、そこら辺をもう1つわかりやすく教えていただきたい。例を挙げて教えてい

ただきたいと思います。

4番目に、「公表日以後に取得したものに限り」とありますが、取得とは登記した日を言うのか、また一般通例的に契約が成立して金を納めたときに成立なのか。金を納めても登記しない場合があります。この場合には非常に不明確なんですけれども、これはえらい時差がありますし、現実の売買には登記と契約、金の完了とは必ずしも一致しない場合がある。特に、リゾート関係についてはそういう点が非常にあいまいなものもある。土地の場合にはかなりの部分が登記されますけれども、建物につきましてはそうもいかない面もありますので、ここのところについて、取得日というのは何をもって規定するのか、その類例を挙げてもらいたい。登記なのか、売買契約の成立だとか、またこういうものだとか、このすべてにするのか、通常的に、法的に言う登記日なのか、この点をひとつ明確にしていきたいと思います。ちょっとこれだけの条例じゃわかりませんので、かなり——5年という期間ですから、この点を慎重にやっていかないと非常にこの運用について混乱が起きるんじゃないか、こういうことでもって、あえてこの点について質問をしておきたいわけでございます。

それから5番目に、「取得の日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする当該家屋又は構築物の建設の着手があった場合」とありますが、これもひとつ、着手というのはどの時点を指して、どういう形でもって着手ということを認定するのか、これを教えていただきたい。そして、このことは裏返してみると、その税を受けるためにごく一部を着手していて、あとの90%の仕事をほうりっ放しにしている、何か5年、6年先になってしまって、建てるということだけでも、着手したからいいんだということで、もらうための着手ということでもってその減税措置を受けるということが出てくるかもわからない。リゾートなんていうのは大体中央の大手資本が非常に計算した上でもってやってきますから、1つの設計図つくっておいて、こういうのやりますよということで、それ一部着手しておいてもうそれは全部のあれになると、こういう格好もやれる。そういうことで食い逃げされたんじやたまったもんじゃないのもって、したがってこの着手ということはどう

ということなのか、そして着手してその完成がずっとおくれちゃった場合にこれはどうなのか、その執行状況によってしていくのか、対象ということです、そこら辺のところちょっとシビアに説明をしていていただきたい。そういうことは当然この立法措置の中でもって検討されていると思うわけでございますけど、余り簡明な条文でございまして、そこら辺ちょっと頭悪いものですからわかりませんので、わかりやすくちょっと教えていただきたいというふうに思います。

以上でございます。

◎議長（林 豊君） 半澤市長。

（市長半澤良一君登壇）

◎市長（半澤良一君） 議案第62号でございしますが、特別職の期末手当の支給については、本市条例の中で一般職の期末、勤勉手当の支給率に相当するものとして定められておりまして、今回一般職の期末、勤勉手当の支給率の改正に伴いまして、特別職につきましても 100分の20の改正をお願いしようとするものでございます。

次に、議案第64号でございしますが、大変申しわけありませんけれども、ヒアリングの際になかった細かい御質問がいっぱい出てまいりまして、ちょっと用意がありませんので、一応御答弁は申し上げますが、あと関係部長から補足をさせます。

特例措置を受ける対象についてという御質問でございしますが、対象となる施設は、総合保養地域整備法第2条に規定する特定施設のうち、スポーツまたはレクリエーション施設、教養文化施設、休養施設、集会施設の4施設であり、附属する事務所、宿舍、駐車施設等は除かれますので、その施設本体が対象となるものでございます。また、要件として、第1に会員制施設以外のものであること。第2に各施設ごとの設備投資が1億円を超え、かつ雇用の増大が10人を超えること、第3に風俗営業施設ではないこと等の要件がございします。現段階で想定される対象となる施設は、南館山コンベンション計画で会議場施設、太陽海岸平砂浦計画で研修施設の計画があり、軽減見込額は先ほど神田議員に御答弁申し上げましたとおり、3年間で2,900万円で

ございます。

以上、答弁終わります。

◎議長（林 豊君） 総務部長。

◎総務部長（渡辺秀夫君） 土地については登記の日ということです。というのは、取得や何かについては登記でなければ確定できないものですから、登記日ということ……。

公表の日は、元年の4月25日から起算して5年間、それで受けるのが6年の4月24日まで、5年間ということです。時限立法でございます。

それから、建物はもちろん完成した日でございます。

着手したという — 工事を、最初基礎を始めた日ということで、一応着手という言葉はそういうことで御理解いただきたい。

以上でございます。

◎議長（林 豊君） 21番。

◎21番（辻田 実君） それじゃあ再質問をいたしたいと思います。

給与につきましては、勤勉手当を含むということは前々から言われているわけでございますけど、勤勉手当は勤勉手当であって、この分を非常勤の方に水増しするというのは問題があるところでございますけど、今までこういうことで過ぎてきていますので、繰り返しになりますので、一応了承いたします。疑義はありますけども、一応了承はいたしたいと思います。

この2番目の中で、今の答弁の中で、この賦課日に属する年というのは何年度というか、平成元年に公布されたから、その年だから、元年の4月25日が賦課日なのか、それとも来年に税金がされるので、平成2年度が — この3条の賦課日に属する年という年は、この年度はどの年度になるんですか、これどっちの年度で言うのが正しいんですか、はっきりと教えていただきたいというふうに思います。

それから、今建物については工事の基礎をやったときが着工とみなすということでございますけれども、もちろんその対象については完成した日ということですから、この着手したときには対象にはなる。だけれども、その固定資産をきちんと賦課するには完成しなきゃならないと。これが期限の5

年間を経過して完成した場合に、その場合にはどういうふうになるのか、しり切れになってしまって時限立法ですから適用が受けられなくなるのか。そして、例えばこれ平成3年の5月なら5月に基礎工事を始めたと、ここで着工になったからこの対象になるということだけど、完成が10年の5月に完成した、こういうふうな場合、そのときに初めて登記がされたといった場合に、その中間の工事過程でもって固定資産の評価額わかんないんだけど、その完成した時点にさかのぼって時限立法の5年内のものが適用になるのかどうなのか。そうすると、事実的には完成しないと固定評価額というのはわからないのもって、着手の時点からというのはどういうことなのか、そういう面でちょっと理解に苦しむんですけども、この点について教えていただきたい。土地の場合には登記ということですからはっきりしているわけでございますけれども、この点について教えていただきたいと思います。

◎議長（林 豊君） 総務部長。

◎総務部長（渡辺秀夫君） 固定資産税は1月1日であれしますからあれしていただくとして、それから着手しても事業が終わらないということで、きちっとできない限りは減免もできないわけでございますから、その辺は御理解いただきたいと思います。5年間でございますから、時限立法でございますので、これは伸びるかどうかわかりませんが、できない限りは減免の対象にはなりません。

以上でございます。

◎議長（林 豊君） 以上で21番議員辻田 実君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑はありませんか。

3番。

◎3番（田沢勝信君） 議案の第64号についてお尋ねをしたいというふうに思います。

これは重点整備地域の民間の特定施設に対して減免しよう、そういった条例であろうかというふうに思いますが、これまでで市の方が基本構想の中に入れてきた特定民間施設、これは公表されているわけですが、現在どの辺ま

で進行しているのかさっぱり見えてこないというのもあるんです。例えば、この民間特定施設の中に平砂浦の方の海岸を埋め立ててヨットハーバーをつくるんだと、こういった内容も実は含まれているわけです。したがって、当初から — いわゆるリゾートの基本構想、これを国に出す段階でも果たしてそれができるのかどうなのか、そういった論議はあったかというふうに思うんです。そういうことを踏まえて、現在これまで公表されてきたいわゆる館山の承認された基本構想、この中の特定民間施設、これの進行状況がどのようになっているのか、各プロジェクトごとの内容を明らかにしてほしいというふうに思います。

それともう一点は、もちろん市の方として基本構想を承認してもらう段階で基礎調査をやっておりますから、どのような民間が館山に進出してくるのか、可能性があるのか十分な調査の上で — その基礎調査をやって国の承認いただいているわけでありまして、市の海洋リゾート構想、必ずしもその線と合ったものばかりとは言えないというふうに私は思うんです。それで、過日私もぐあいが悪くて出席できませんでしたけども、いわゆる日本のフェリー — この前庄司先生がシンポジウムを一応やられて、館山湾のフェリーというんですか、フェリー構想みたいなやつを、ああいった内容のものを市長さんお考えなのかなと、そういった考えもいたしますし、あるいはまたこの承認されている基本構想以外に館山市としてこういうものをやった方がいいんじゃないのかなという構想もあろうかと思うんです。もしそういったものを考えるとすれば、新たに今までの承認された構想とは別にこういった施設をつくっていくんだと、こういった考え方も出ようかと思うんですが、そういった場合はどうされるのか、その辺についてもお答えを願いたいというふうに思います。

とりあえず現在の民間特定施設の進行状況、これについてきちんと明らかにしてほしいというふうに思います。

◎議長（林 豊君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） 現在の各企業の進捗状況ということでございますが、まず館山レインボータウン計画につきましては、関係する地域の地元

民に説明会を持っておる、一応全地域説明し終わったという段階でございます。それから、マリンパーク計画でございますが、これは日本国土と、それから三井不動産の共同によります開発計画でございますが、これにつきましては、現在波左間地域に現場事務所を設けましていろいろ地域の方々と接触を持っているというように聞いております。それから、太陽海岸平砂浦計画でございますが、これにつきましては熊谷組がやっておるわけでございますけども、これにつきましても現場事務所を設けまして、海上部門につきましては現在地元の了解を得て、そしてボーリング調査を進めているということ聞いております。大体现段階ではそんなところが耳に入っております。以上です。

◎議長（林 豊君） 答弁漏れ、もう1つ。

◎経済部長（安西良一君） あと、ウエルネスの関係でございますけど、これにつきましては、現在コンサルにどのような施設をやったらいいか、あるいは採算性の面についてはどうかというようなことをあわせまして委託調査をお願いしているというのが現状でございます。

それからもう1つは、海上関係のことでございますけども、これは現在まだ具体的に進んでおるわけではございませんで、これから関係する漁業関係者、あるいはまた地域のその他の産業の方々が例えば海上交通、これらについてどう考えるかというようなことで、これから懇談会等を設けてでき得るならば話し合いをして、そして地域の振興に向けたいというように考えておるところでございます。

以上です。

◎議長（林 豊君） 3番議員。

◎3番（田沢勝信君） 大体進行状況わかりました。この64号の条例は今後――先ほどの説明ですと、新たに減税というか、免税というか、これをやるためには手続が必要だと思うんですが、今部長さんお話があったように、仮にウエルネス関係の施設、あるいは海上の利用というんですか、協議がこれから進んでいかれるようですけども、こういった民間の施設が実際につくられる、そうなった場合にこの同じ64号、これを適用するためには、これは基

本構想の追加になるんですか。それとも市長さんの権限でできるというふうになるんですか、どちらになりますか。

◎議長（林 豊君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） やはり先ほどお話し申し上げましたように変更という手続をとらなければなりません。したがって、県、国の許可が当然必要になってまいります。

以上です。

◎議長（林 豊君） 以上で3番議員君の質問を終わります。

先ほどの神田議員君の質問の中で一部答弁が保留されておりましたので、その部分を答弁をいたさせます。

経済部長。

◎経済部長（安西良一君） 先ほど神田議員さんの方から将来の入り込み客の予想はどうかというような御質問でございましたけども、現在考えられております主要プロジェクトが完成した暁には、その入り込み客は大体 100万人程度というように考えております。したがって、現在年間 150万程度の入り込みがございますので、トータルいたしますと 250万ぐらいというように考えております。

以上です。

◎議長（林 豊君） 他に御質疑ございませんか。 — 御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

委員会付託

◎議長（林 豊君） ただいま議題となっております議案第62号乃至議案第64号の各議案は、お手元に配付の議案付託表のとおり所管の常任委員会に付託をいたします。

議案の上程

◎議長（林 豊君） 日程第2、議案第65号乃至議案第70号の各議案を一括して議題といたします。

質 疑 応 答

◎議長（林 豊君） これより質疑を行います。

通告がありますので、発言を許します。

11番議員神田守隆君。御登壇願います。

（11番議員神田守隆君登壇）

◎11番（神田守隆君） 補正予算の質疑を行います。

議案の第65号平成元年度館山市一般会計補正予算（第4号）についてお尋ねをいたします。まず、歳入についてでありますけれども、議案書の11ページ、補正予算の財源といたしまして、市民税で1億2,000万円、その内訳は個人が9,000万、法人で3,000万円、また固定資産税で2,100万円それぞれ増収としているわけであります。当初予算の算定時に比べて大変税収がふえるということになるわけでありますけれども、当初予算の算定時に比べましてどのような変化があったのでありましょくか。大変景気が上向きであるというようなことも言われているわけですが、相当当初予算算定時に比べてこうした景気がよくなっているということなのでありましょくか、御説明をいただきたいと思ひます。

次に、歳出でありますけれども、20ページ、保育所費中、賃金といたしまして、臨時職員に賃金として280万5,000円の補正が計上されております。説明書によりますと—説明書の20ページであります、「保育園入所児童の増加に伴う臨時保母雇入れのための増」と説明されておるわけですが、この決算見込額によりますと、保母等臨時職員賃金として延べ決算見込みで68カ月分としております。これはざっと考えますと、職員の5人分に相当するものだろうと思ひます。また、時間給の臨時職員として延べ3,072時間としておりますが、これはやはり職員2人分に相当するような時間だろうと思ひわけであります。保育所の職場では現在、ここから察するに、臨時職員のやりくりで何とかやっているというのが現状ではないかと推察するわけで、職員の苦労も大変なものではないかと思ひます。また、同時にこうした保育園に預けられる子供たちにとりましても、保母さんがかわるということ

は大変な我々の予想を超える子供への負担があるわけであります。どの子供たちも健やかに、そして豊かに育ってほしいと思うのは私ばかりか皆さんも同じだろうと思います。そのためには、こうした臨時職員でやりくりをするということではなくして、正式に保母としての採用をふやしていくということがどうしても子供たちのために必要なことではないかと思うわけであります。

そこでお尋ねをするわけでありますけれども、昨年度も臨時職員の賃金増の補正予算が出されました。私はこの職員の不足する原因について、一過性のもの、一時的なものというのならばやむを得ないかと思いますが、実際は恒常的なものとなっているのではないかと思うわけであります。この辺についていかがお考えでありますか。

次にまた、こうした点を踏まえまして、保母さんを正式の職員として増員をしていく、この点についてはどのように考えておりますか、お聞かせをいただきたいと思います。

次に、21ページであります。生活保護費中、扶助費ということで 6,603万 6,000円の増額が計上されているわけでありますが、この説明書の21ページによりますと、生活扶助費で 1,070万 4,000円、当初予算比で約1割弱ふえているわけであります。また、医療扶助費に至りましては 5,533万 2,000円、当初予算比で何と24%もふえているわけであります。こうした事情について、「生活扶助基準の改定等と高額医療受給者増による」という説明がされているわけでありますが、いまいし具体的に御説明をいただきたいと思うのであります。

次に、22ページであります。環境衛生費といたしまして 158万 1,000円が計上され、安房郡市広域市町村圏事務組合火葬場負担金として計上されております。説明書によりますと、千倉の火葬場が焼失をしてしまうと、これに伴う改築工事で、その館山市の負担金だとのことであります。火葬場も、最近のものは人生の最期の場所としてそれにふさわしい雰囲気具备了施設へと、焼却炉はもちろん、待合室なども含めまして改善をされてきております。周辺地域に対しても、煙の出ないものになっていると聞き及んでおります。

この千倉の火葬場の施設についてはどのようなものが考えられているのか、御説明をいただきたいと思うのであります。また、既に鴨川では改装もされて、今度のこの千倉の火葬場も改築をされますと、いよいよ残っているのは館山の火葬場ということになろうかと思うのであります。率直に申し上げまして、館山の火葬場については市民からもさまざまな意見が寄せられているところでありまして、この館山の火葬場について、今後改築についてどのように考えられておるのか、お聞かせをいただきたいと思うのであります。

次に、27ページであります。消防費として、常備消防費として 1,134万 9,000円計上されているわけでありましたが、安房郡市広域市町村圏事務組合消防費負担金ということでありまして、これに関連をしてお尋ねをしようとするものであります。

これは一昨日の13日の日でございますけれども、日立武蔵工場の半導体の表面処理を行うクリーンルーム内でガス爆発が起き、1人が死亡し、3人が重軽傷を負うという事件が新聞で報道されました。原因はモノシランガスが爆発したものであります。このモノシランガスは爆発しやすく、常温の状態でも自然発火をするというもので、かつて宮崎の半導体工場で大規模な火災の原因となりました。幸いなことに、今回の日立武蔵工場の事故ではガス漏れ警報機と連動する自動停止装置が作動したために、より大きな2次爆発には至らなかったとされております。このモノシランは市内山本の半導体工場でも使用されておるものであります。半導体工場のこの火災は、さまざまな化学薬品を使っているために、下手に水をかけますと化学反応によってどのようなことが起きるのかわからず、大変に危険だとされております。市内の半導体工場については日立武蔵で2次爆発を防いだガス漏れ警報機と連動した自動停止装置は設置されているのでありまじょうか。また、半導体工場の火災対策についてこの事故から改めて見直しをしておく必要があると思うのでありますが、いかがお考えでありまじょうか、お聞かせをいただきたいと思います。

次に、26ページであります。都市計画費として 1,811万 3,000円が計上されているわけでありましたが、これに関連をいたしましてお尋ねをさせていた

できます。去る11日の議会全員協議会の席でリゾートマンション開発指導要綱が示されました、この指導要綱についてお尋ねをしようとするものであります。

まず第1点は、この指導要綱では規制の対象をリゾートマンションとしております。鋸南町では、中高層建築物を規制対象とする指導要綱を作成をし、先日発表がされました。白浜町でも、また鴨川市でも指導要綱がそれぞれ検討されているわけではありますが、いずれも中高層建築物が対象とされております。全員協議会の議論では、リゾートマンションについては特に急いで今回指導、規制を進めるために制定をしたという説明でありましたが、中高層建築物につきましても近々に制定していきたいとのことでありました。しかしながら、この近隣市町村の動向を見ても、この中高層建築物全般につきまして規制については急ぐ必要があると思うのでありますが、いつごろまでにこの中高層建築物一般について指導要綱を策定をされていくのか、この時期についてのお考えをお聞かせいただきたいと思うのであります。

第2点目は、この要綱では水の問題についての規定がありません。館野や九重に住む住民には水源がないために給水ができない——未給水地域として——いるわけではありますが、不動産業者のもうけのために建設されるこれらのリゾートマンションに給水を進めるなどということは、こうした館山市の現在の水事情からいって当面できないことだと思うのであります。少なくとも当面——平成7年までに給水されるというこの利根川水系の水が来るようになるまではこのリゾートマンションへの給水についてはやはりできないと考えるのでありますが、これについてはどのようにお考えになっておるのか、お聞かせをいただきたいと思うのであります。

さらにまた、この利根川からの水は大変高いものにつくのではないかと懸念をされているわけであります。これらのリゾートマンションにはそれ相応の負担を求めるべきであることは当然であります。水源負担金については、これまでも私の提案に対しまして、市としても積極的に検討していくとのことでありました。鋸南町では、県営水道の開発負担金の算定式に当てはめて計算した結果として、例えば1トン当たり100万円の負担金を算出をして取

るという指導要綱を決定しております。市といたしましてもこの検討を——市としての検討はどのようになっておりますのか、御説明をいただきたいと思ひます。

以上、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（林 豊君） 半澤市長。

（市長半澤良一君登壇）

◎市長（半澤良一君） 神田議員の御質問にお答えいたします。

まず、補正予算、歳入でございますが、市税の主な増収の理由でございますが、まず個人市民税につきましては、個人所得の伸びが当初見込みより伸びたこと、また譲渡所得にかかわる分離課税分の増が主な理由でございます。次に、法人市民税につきましては、企業収益が全業種とも堅調に推移しており、好景気を反映して増収となったものでございます。次に、固定資産税につきましては、景気拡大の持続を背景に、企業の設備投資がふえたことによる償却資産の増が主な理由でございます。

次に、歳出でございますが、保育所費、臨時職員についての御質問でございますが、保母不足の原因といたしましては、産休明け保育が定着しつつあり、零歳児及び1、2歳児等低年齢層の途中入所がふえていることから、保母の定数不足を生じております。

また、保母の増員についてでございますが、元年度4名の採用により、年度当初には保母設置基準に若干の余裕のある配置をいたしました。が、児童の途中入所によりまして保母数に不足を生じ、臨時職員によって対応しております。今後状況によりまして増員を検討いたしてまいりたいと考えております。

次に、扶助費についてでございますが、増加の原因となっておりますのは生活保護費中の生活扶助費と医療扶助費でございます。生活扶助費につきましては1,070万4,000円の増となりますが、今年度は標準3人世帯の生活扶助費の基準額が消費税分を加味して4.2%アップしたためと、生活扶助人員4名の増が見込まれるためでございます。

また、医療扶助費につきましては5,533万2,000円の増となりますが、今

年度は特に脳腫瘍を初め、高額な医療費の対象者6名分の医療費 3,102万 1,000円、入院患者延べ60名の医療費増加分 1,582万 7,000円及び外来患者延べ 147名の医療費増加分 848万 4,000円等の増が見込まれるためでございます。

次に、広域市町村圏事務組合の火葬場費の負担金についての御質問でございますが、千倉火葬場については、県内の最も新しい施設等を視察し、参考にして、鉄筋コンクリートづくり平家建て 150平方メートルでございまして、長狭地区火葬場と同程度の外観であり、無煙、無臭、無じんの近代的な設備を考えております。

また、館山火葬場につきましては、昭和47年建設で、十分その機能を発揮しておりますので、現在のところ改築の計画はございませんが、今後とも内外装、機能等必要な維持補修を要望してまいります。

次に、消防費に関連して、山本にある半導体工場の火災対策についての御質問でございますが、半導体工場の火災対策につきましては、昭和57年10月3日、宮崎沖電気株式会社で発生した火災を教訓として、そのとき課題となった消防設備につきましては、消防本部や監督官庁等の指導により十分配慮がなされております。2次災害の発生が懸念されるガス類等の配管につきましては、不燃性のものを使用、外部から確認できるようになっており、さらに安全を考えて小型ポンプを用いた上、密閉したキャビネットを専用収納室に保管し、センサーとモニターテレビによりまして24時間厳重に監視されております。万一漏えい事故が発生した場合でも、警報と同時に自動的に容器元弁が閉鎖する構造になっており、スプリンクラーによる自動消火あるいは化学処理等により万全の対策が講じられるなど、現在なし得る最善の防災設備が施されていると理解しております。なお、今後とも関係機関と連絡を密にし、指導してまいります。

都市計画費に関連しての御質問でございますが、一般の中高層建築物を対象とした指導要綱の検討の時期についてでございますが、平成2年度検討に入りたいと考えております。

次に、平成7年度までのリゾートマンションへの給水はどうするかという

ことでございますが、リゾートマンションの建設につきましては、現在自己水源の開発をお願いしているところでございます。また、リゾート開発に伴う水源開発負担金につきましては、水源開発負担金を徴収する方向で現在検討を進めているところでございます。

以上、答弁を終わります。

◎議長（林 豊君） 11番議員。

◎11番（神田守隆君） 歳入の関係でありますけれども、大変企業も景気が引き続きいいということで、経済活動が活発だということから税収もふえているということかというふうに思うんですけれども、私は、62年度の決算の中でも約4億ですか、結局歳入が非常に大きく予算を上回る、実際は、というようなことで、これだけ大きな財源がそれなりに的確に見込めるならば、もっと積極的な施策ができたのではないかなということを決算の中でも指摘もし、主張もしたんですけれども、今回非常に企業の景気がいいというような動向の中で、去年は国の方でもかなりいいかげんなもので、自然増収だなんていう言葉で言っていますけれども、だが上も上だといえそうなんですけれども、しかしそれだけの財源が的確に見込めるというんならば、積極的な施策ができたという点から考えると残念なことなんで、今年度のこの見込みについては — 昨年4億円なんていう非常に大きな見込みが違っちゃったわけで、今年度についてそのようなことはないというふうに、現在のあれは的確に行われているという点でお考えでありましょうか。その辺について、いろいろこれはかなり難しい問題ありますから、当局としてはどのような考え、受けとめ方を現在しておるかという点をお聞かせいただきたいと思います。

それから、職員の問題については、保育所の問題につきましては、ただいまの御説明ですと、産休明け保育を行うということとか、あるいはゼロ歳児保育が非常にふえてきている、低年齢の保育がふえている。そうすると、子供3人で保母さん1人とかいうことで、非常に保母さんの手がたくさん必要になるという、こういう現状だろうと思うんです。これが最近の傾向だという御説明ですから、保母さん不足というのはどうも非常に一時的なものとい

うふうな見方はできないんじゃないか。一般的には子供の数は減っているわけですけども、そういう中で保育が――産休明け保育なりゼロ歳児保育なりということが進むと、現象的にはむしろ保母さんが足りないという現状が出てきている。これは単に一過性のものじゃなくて、やはり非常に恒常的なものというふうに私は理解をするわけで、そういう点から、来年度増員のことを考えているということでもありますから、これはその辺を的確にやはり把握しながら、ぜひ増員をするような、それがやっぱり子供たちに対する私たち大人の世代の責任だろうとも思いますので、ぜひその辺については配慮をお願いしたいと思います。

それで、火葬場については、館山の火葬場は昭和47年につくられたもので、当面ないんだというお話で、千倉がああいう事故で改築ということになったわけで特殊な事情はあるんですけれども、率直に言いまして大変いろんな御意見を伺っております。それで、近隣なりのもう整備されてきている関係もありますから、やはり当面はないということでもありますけれども、昭和47年に設置されてということですから、まだ20年はたっておりませんけれども、そろそろという時期ではないのか。大体この火葬場というのは何年施設としては稼働するというものが普通の考え方もんでしょうか、その辺をちょっとお聞かせいただきたいと思います。

それと、半導体工場の関係については、非常に進んだ設備として設置されているということで、だから心配ないというような御答弁というふうに伺うんですが、こういう事故もあったことでもありますから、改めてこの事故というものを踏まえまして、もう一度その事故の原因等も――これから新聞の報道なんかもありましょうし、いろんな調査も入りますでしょうから、そういう情報についても的確に把握をしながら、改めて山本の半導体工場での事故から教訓とすべきことはないかどうか、ぜひ検討いただきたいと思います。

それで、都市計画費の関係でのリゾートマンションでありますけれども、私はどうもリゾートマンションの指導要綱で得心のいかない点がございまして、それは今度商業地域では20メートル以上、その他は15メートル以上の建物ということで指導の対象にしようという形になっておるんですが、県の中

高層建築物の指導指針によりますと、県の場合は — 商業地域は20メートルということで、これはこれでいいんですけれども、同じだということになります。ですから、市の指導要綱、それから県の指導指針、これ二重にかかるということになるわけですが、住居地域については県の場合には10メートル以上です。そうすると、館山ではその他ということになりましょうから15メートルということになるんです。そうすると、この10メートル以上15メートル未満については県の方では網にかかるけれども市の方では網にかからない、市の方では指導の必要はないという形にこの規定上なっちゃうんです。先般問題になりました船形の — これは昨年ですか、ビッグアイランド社の建築計画ありましたけれども、あれはまさに住居地域ということで、県の指導指針の関係で対象になったわけです。

そういう点から見ますと、やはり私は県の方に比べて市の方は甘くていいと、この対象が、ということにはどうもならぬのじゃないかなというふうに思うんです。確かに県のこの対象地域は、用途地域以外については網にかかっていませんから、今回それをやったことによって、何も用途地域の色塗りのされていない館山市の非常に広い地域、この地域が新たに15メートルということで指導の対象になるということはあるんですけれども、逆に県よりも甘いところも出てきていると、これは大変矛盾が出てきているんじゃないかなと思うんです。これはどうしてそういうことにしたのかがちょっと納得がいかない点なんですけれども、この辺についての御説明をいただきたいと思います。

それと、自己水源ということでリゾートマンションについては当面对処していくということでありますから、それについては了解をいたしまして、開発負担金の問題ですけれども、100万円というようなことは鋸南が決めた — 私も県内の調べましたが、大分高いんです、本当に。しかし — 確かにけたが違ふという感じがありますけれども、開発の負担金ということで、その算定式で、県営水道の算定方式によってやるとこういう結果になったということでありますから、これからかかる水源の負担が相当大きなものですから、そういうものから考えればこれも当然なんじゃないかなということ

感じるわけで、鋸南で 100万円というような、トン当たり、こういう開発負担という問題が示されましたし、この鋸南の例というのは従来の考え方からすると随分という感じがあるんですけれども、考え方の筋としては極めて当然のことだというふうなことにまなろうかと思うんで、ぜひそういう鋸南のことも含めまして、今後結果的に大変高い負担金だよということにあるいはなろうかと思うんですけれども、そういうものとしてぜひ検討をしていただきたいなと思うんです。

以上です。

◎議長（林 豊君） 総務部長。

◎総務部長（渡辺秀夫君） 神田議員の御質問にお答えします。

歳入についてでございますが、確かに市民税、市たばこ税とか特別土地保有税等についてはかなりの流動的な面もございますが、しかし現時点で予測し得るデータを使用して積算した額、数値でございますので、そう大きな変わりはないのではないかと考えております。

以上でございます。

◎議長（林 豊君） 公室長。

◎市長公室長（錦織 茂君） 火葬場の耐用年数についてのお尋ねでございますけれども、建物につきましては、鉄筋コンクリートにつきましては、あれは65年ということに決められております。また、その炉については16年ということとなっておりますが、館山の場合には絶えずそういった炉については補修をしているというような状態でございます。

それから、次にリゾートマンションの関係でございますけれども、商業地域以外の用途地域と、それから用途地域の指定のないものについては高さを15メートルというようなことで、たしか神田議員のおっしゃるように、県では住居地域については10メートルということでございますが、館山市の場合には全く用途地域の指定のないものも高さ15メートルというように規定をして、私どもでは厳しくしたというふうに考えているわけでございます。

以上でございます。

◎議長（林 豊君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） 補足説明をさせていただきたいと存じますが、このほかにも自然公園法の関係だとか、いわゆる上位の規制があるわけでございます。そういったものはそれに従うということで、この考え方としますと、館山市商業地域以外はもう15メートルで抑えますよという、そういう規制の仕方を考えたわけでございます。したがって、上位制限のあるものはそれに従います、こういうことでございます。

◎議長（林 豊君） 11番。

◎11番（神田守隆君） 御説明は御説明でわかるんですけれども、県より厳しくなったところと県より — 県は指導指針の中で対象にしているけれども、逆に市では何の網にもかからないというところが出てしまうというのは、やはり上位のあれを尊重するんだということはあったとしても、何かちょっと違うんじゃないかなと。やはり住居地域というのは、やはり住居地域であるからこそ一般のところよりも — 例えば建物の高さについては県の方は10メートルというところまでやっているわけで、それは3階建てぐらいにもなりますと — 4階建てなんてなるとすぐにもう住居地域の場合にはいろんな影響出てくるという、こういう現状があるからこそ特にそういうところに着目してやっているわけで、特に第1種ですか、何か7メートルだったかな、県の方ではそれ以上の高さになるとこれは問題ですよという形で指導の対象にしているわけで、ですから一般その他、商業地域その他と分けたということは、それで意味はわかります、そのことは。しかし、その中でも特に住居地域についてやはりもっと県の方は厳しい考え方を持っているわけで、館山市の方はそれが無いという点については、やはりもう一度今後の検討課題としてぜひ検討する必要があるんじゃないかなという点を指摘したいと思うんですが、その点についてだけお聞かせいただきたいと思います。

◎議長（林 豊君） 公室長。

◎市長公室長（錦織 茂君） ただいまの件でございますけれども、今後よく検討してまいりたい、このように考えております。

◎議長（林 豊君） 以上で11番議員神田守隆君の質疑を終わります。

次、21番議員辻田 実君。御登壇願います。

(21番議員辻田 実君登壇)

◎21番(辻田 実君) 最初に、議案第65号一般会計補正予算について2点質問申し上げます。

議案書の11ページの歳入の市税について御質問を申し上げます。この点につきましては、今神田議員とかなり突っ込んだ論議がされましたので、おおむね了解しておりますけれども、私は角度を少し変えまして、さらに具体的にお伺いをしたいと思います。

歳入の第1款の市税の補正額は1億7,918万円になっているわけでございます。この額は市税収入の確定額に近いものであらうと思います。先ほどの答弁の中におきましては、いろんな角度から検討した結果こういう数字が出たということでございますけれども、検討した結果出た数字が確定額に等しくなるものなのかどうなのかということをお伺いしたいわけでございます。

そして、同時にこの1億7,918万円というのが、具体的に申し上げますれば、補正財源としてこれだけのものが必要なのでもって検討した結果捻出されたものなのか、それとも一般的に先ほどの説明のように景気の動向、さらには設備投資の増加、こういうものを推していったらこういう数字が出たということでもってこの数字を組んで補正を組んだものなのか、この点をひとつ明らかにしていただきたいというふうに思うのでございます。

この点につきましてはどうということかといいますと、去年の—63年度の補正額が1億7,076万円ですから、ほぼ同じ額の補正額が組まれたわけでございます。しかしながら、出納閉鎖して、収入済額は、決算額はこの補正を含んだ予算現額に対して1億1,127万円の増加になっているわけです。かなりの食い違いが出てきているわけです。そして、62年度につきましては2億6,500万円の補正を組んでいるわけでございます。しかし、2億6,500万というんですからかなり高額な補正でございますから、歳入済額につきましては8,976万円の増で終わったわけでございますけれども、しかしながら1億近くの補正を組んだ後の予算現額との間にこうした大きなずれが出るということはどういうことなのか。もう12月でございます。ほぼ確定した数字でもって、若干の食い違い、1割とかそういう面の上下があってもいいんです

けど、こうかなりの基本的な数字の違い出てきますと、どういう根拠でもってこの補正額を組んでいるかについての根拠がわからないと、こういうふうに思うので、この点について質問いたしたいと思います。

一昨日の飯田先生の質問の中でもって、ことしの決算というんですか、見込みの中でもって、繰越金というんですか、10億ぐらい — 去年が7億出たんだからことしは10億ぐらい出るんじゃないかと、こういう質問に対して3億 5,000万円程度だと、こういうことを言われておったわけでございます。それにしても、3億 5,000万円程度のものが出るということが明らかになっている中でもって、もう飯田議員も言われましたように、今館山市の景気をさらに浮揚させ、そして特に公共的な部面の事業を推進するためにも、3億 5,000万円程度のものが見込めるようであれば、やはりその財源をもっともう少し積極的に補正というものが組めたんじゃないかと、このことを期待したいわけでございますけれども、それはどういうことなのか。

私はこれからいきまして、先ほども市長の総論で言っていましたように、景気の動向、さらには設備投資の動向、こういうものから見ていって、私は神田議員よりはもっと前向きに増収があると、こういうふうに見ているわけです。したがって、私はこの補正額に対して相当数の、去年を上回るようなまた済額というのが出てくるんじゃないか。これはいいことだと思いますけれども、しかしながらそういうことがわずか3カ月前の12月議会の中でもって判断できない、判断できないためにその補正予算も組んだり事業の遂行ができないということになると、何のためにその繰越金を7億だとか、そういうものを出したということで自慢になるかということが私は疑わしくなるわけです。そういうことについてやっぱり議会が十分チェックして、それだけの財源があれば、予算というものはその年度に取ったところの税金でその年度の事業を遂行するということですから、残高出すことは余りいいことじゃなくて、来年は来年でもってまた来年の税金でもって、その税金の範囲でもって最大の事業をするというのが原則であるわけでございますから、黒字が多ければいいというもんじゃないわけでございます。仕事をしなくて黒字が出るというのはよくないわけでございます。そういう点につ

きまして、この根拠がどういうことかということについてひとつ納得のいくように御説明をいただきたいと思います。

次に、議案の24ページでございます。6款の農林水産業費中、漁業振興費についてお尋ねをします。これにつきましては、説明資料の21ページに説明が書いてあるわけでございますけれども、これによりますと、流通改善施設整備事業の補助金の事業費の減というふうになっているわけです。さらには、増養殖場造成改良補助金の事業量の減と、それから入札残によってこのような1,246万円の減額措置をしたと、こういう説明になっているわけでございますけれども、この内容がどういうものなのか、もう少し具体的にわかりやすく説明していただきたい。

同時に、この減額によって――施設の整備事業と造成改良事業が当初の予算よりも1,200万減ったわけでございますから、かなりの形の上で誤差が出てきているんじゃないか。どの程度の事業量の減になったのか、改良事業がどういう面でもって縮小されたのか、そこら辺について具体的にひとつ説明をしていただきたい。農林水産業というのは振興していかなきゃならない中において、これはプラスになるのは私はいいんですけど、マイナスになることについては非常に遺憾に思うわけございまして、その点は十分チェックしていかなきゃいけないということでもって、この点をひとつ御説明をいただきたい、こういうことでございます。

次に、議案第6号老人保健特別会計について御質問いたします。議案の50ページでございます。そして、説明資料の24ページでございますけれども、これによりますと、医療費の不正請求にかかわる保険医指定取り消し医療機関の診療報酬を医療費支給費として支払ったためにこれを組み替える、こういうことでございまして、非常に残念というんですか、余りいい状況じゃないわけでございますけど、この点は私は――館山市が現在この保険料が非常に高いということでもって大変な問題になっておりまして、執行部も議員も挙げて何とか軽減の方法はないかということをやっているわけでございますので、あえてここでもって質問するわけでございますけれども。

12月の8日に会計検査院が公表しました63年度の決算検査によりますと、

その中でこのように書いてあるわけです。健康保険会計については、薬づけ、過剰診療との批判のある医療行政にずさんな点が目立つことが指摘され、そして具体的な例として、老人保健法に基づいた70歳以上のお年寄りが受けた医療費に関し、393町村で医療機関が入院日数から見て多過ぎる注射をしたり、症状から見ると不必要な検査を行って診療請求を水増ししていることが判明したということが検査院から発表されているわけで、各地の新聞のトップ記事に出ているわけでございます。大変なものだと思います。検査院が検査してこれだけのものが出たということについては、いかに答弁をしようとも、この不正診療が公然と行われているということであるわけでございます。会計検査院が検査して 392 — 全部じゃないでしょうけども、そこでもって不正請求がわかったということでもって、これを改善しろということが政府に対して指摘されたわけでございますから、それに基づいて今回もこの不正請求が出て改善されたと思うわけでございます。このことを徹底的にやっていかなければ私は改善はできない。

1つは、この額はやはり検査院の検査官が指摘して政府に発表したように、相当高額になっているということが明らかになっているわけでございます。館山ではそういうことはないのかどうなのか。

そして、館山では会計検査院がチェックしなければそういうものがチェックできないのか、そういうような機能を持っていないのかどうかということ、私は伺いたいわけです。その点についてどういうチェック機能を持ってやっているか。したがって、この不正請求は今回県が不良医療機関として認定をしたために出てきたんですけど、そういう県や何かが認定しなければ市独自としては認定ができないのかどうかということ、この点についてお伺いしたい。

それから同時に、ごまかしがあるということをあいまいにしているからこそ保険料が高い高いと、私は常に言っているんですけども、それで誤解を招いているのもあるわけですけども、保険料が高くて、実際にそれだけ正規にかかっておるんだったら文句は言わないんです。文句言うのは、水増しされて医者にもうけられて、でたらめな会計やっているから保険料が高いん

だ高いんだと、こういうこと言うのが私は多いと思うんです。この不信が払拭されて、本当に病気にかかって、これだけかかるんだからこうしなきゃならないんだということが本当に市民に理解されれば、額が高いとか安いという問題は出てこないと私は思うんです。その前提がない。まして会計検査院が監査をするとこういうようなものがぼんと出てくる。もう大変なショック。この会計検査院のものは、私は執行部にしてみると痛いところ突かれて、かえって医療診療について混乱したということであるかも知れませんが、やはり私はこれを契機にいたしまして館山市の中でもこういう不正請求については徹底的にチェックしなきゃならない、こういうことでもって質問するわけでございますので、この不正請求の内容と、それからもう1つは県で指定したこれ以外にそういうチェックができなかったのか、そういうものについてはもっとあるんじゃないかというふうに思うわけでございますけれども、その点についてひとつお答えをいただきたいと思います。

以上でございます。

◎議長（林 豊君） 半澤市長。

（市長半澤良一君登壇）

◎市長（半澤良一君） 辻田議員の御質問にお答えをいたします。

議案第65号、補正予算でございますが、まず市税について、市税の補正額が確定した金額かどうかという御質問でございますが、固定資産税及び旧法による税につきましてはほぼ確定した金額でございますが、市民税、市たばこ税、特別土地保有税はかなり流動的な面がございます。個人市民税につきましては、12月以降の過年度更正分及び退職所得課税分が流動的でございます。また、法人市民税、市たばこ税及び特別土地保有税につきましては、申告納付でありますので、同じく12月以降分の不確定要素がかなりありますが、現時点で予測し得るデータを使用し、積算した数値が補正額の1億7,918万2,000円となったわけでございます。

次に、漁業振興事業費の減額についての御質問でございますが、まず流通等改善施設整備事業補助金219万3,000円の減額につきましては、波左間漁協の出荷資材保管施設の建築面積87平方メートルが65平方メートルになり、

また増養殖場造成改良事業補助金 1,026万 7,000円の減額につきましては、西岬漁協の築いそコンクリート魚礁 1,650個が 984個に変更になったことと、入札残によるものでございます。いずれも国の新沿岸漁業構造改善事業費の予算配分の減額によるものでございます。

次に、医療給付費に関連しての御質問でございますが、本来医療給付費として支払うべきものを、保険医療機関等の指定を取り消されたため、医療費支給費として支払うことに組み替えたものでございます。

なお、民生部長より補足説明をいたさせます。

◎議長（林 豊君） 民生部長。

◎民生部長（小幡清之君） この件は御案内のようにミドリ十字の件でございまして、保険として未承認の検査薬を使ったということで、保険指定医を取り消された機関にかかった分が、医療給付費として本来払われるべきものが医療費支給費として払うことになったために、目の組み替えということでこういうことになったわけでございます。

それから、チェック機能についてどうなっているかということでございますけれども、まずこれ国保の例で申し上げますと、各医療機関から国保連合会の方へ診療報酬請求書、いわゆるレセプトが上がっていくわけですが、ここで診療報酬審査委員会というものが 102名の医師によって組織されております。そして、毎月6日間この審査を行っているわけでございますが、審査内容といたしましては、病名と薬の適応症、投与が適否かどうか、また薬の過剰投与がないかどうか、検査項目の重複がないかどうか、診療基準に反するものはないかどうか、不適當または不必要、要するに症状に合わないレントゲン検査等、そのような診療はないか、主にこういったことについての審査をして、その診査結果によって、適當じゃないものについては減額をして医療機関へ支払っておる。

その今度はレセプトが市町村へ回ってくるわけでございますけれども、今度はこれを市の国保担当係におきましてさらに再検査するわけですが、この内容の主なもの、資格が国保の確かに — 他保険の資格のものじゃないかとか、他制度のものじゃないかと、そういう資格関係ですとか、請求点

数の計算違いですとか、あるいは初診と再診、再診なのにまた初診料取っていないとか、それから日数が間違いがないか、また病名に合わないような薬が使われてないかというようなこともやります。それから、その単価等の間違いがないか、さらに重複請求がないかと、こういったことを審査しまして、おかしいというものはまた国保連合会の方へ再審査の請求でもって回しております。

そういったことで、63年度でそういった市から再審査を請求して、その結果認められた金額が 2,279万 3,000円に及んでいるわけですが、こういったように県の国保連合会における審査機関と市においてのチェックという二重のチェックになっておるわけですが、御指摘にありましたような非常に専門的なものにつきましては、会計検査院の検査じゃなきゃわからないというようなものの中には出てきている、非常に残念なことですが、しかし現在市としてできる限りのことはやっておりますし、また国保連合会につきましても、県の審査についても十分ひとつ慎重なる審査をしてくれということは、これは県下の市こぞってやはり要求をしているところでございます。

◎議長（林 豊君） 21番議員。

◎21番（辻田 実君） 時間もございませんし、常任委員会にも付託されるようでございますから、簡単に3点だけ確認をしておきたいと思います。

先ほどの答弁でもって、市税でございますけれども、非常に親切丁寧なんですけれども、しかしながら結果的にはかなり食い違いが出てくる、これはいいことでしょうけども。したがっていろいろな不確定部分があるからわからないということだけれども、しかしこれは毎年毎年やっていて、館山なんかの場合大きな事業所だとか市民の動向が変化あるわけじゃありませんから、かなりのところまで私は — 市の財政課の人は非常に頭いいですから、そこら辺見通して出せるんじゃないかと思うんですが、それが結果的にはかなり違ってくるというのは、毎年毎年だと残念だと。それでもってもう一度聞きますけど、今回の場合はこれはそういった計数計算、もう年度末の決算を見込んで計算したものか、財源を捻出するために1億 7,000万程度の補正

予算を組まなきゃならないので、増収がないかということでもって、その分を出して、大丈夫だということで算出したものなのか、このどちらかを、簡単でございますが、ひとつお願いしたい。

それから2番目には、西岬漁協のあれだそうでございますけど、これは国の補助金が打ち切られたために事業を縮小したと、こういうことでございするから、建物87平方メートルから65平方メートル、20平方メートル縮めて非常に西岬では困るんじゃないかと思います。コンクリートも千幾つを984という — 護岸の埋め立ては、千幾つ必要なものを800に減らされたら、どっか穴があく、またそれによってやったものが御破算になるというような心配はないかどうかということでございます。そういう場合には、国の補助金がなくなったってこれは地元としても対応して、所期の目的どおりにしてやるのが当たり前じゃないかと思うんですけど、国の補助金が切られちゃったからもうやりませんと、これですよということでやられたら、現場でかえって混乱するんじゃないかと思うんですけども、その点の混乱はないのかどうか。市の方としては当初の予定どおりにやはり — 切られてもやはりやってできないことはできないのかということ。1,200万ぐらいでございしますから、1,200万大変かもわかりませんが、3億5,000万も繰越金を出せるんですから、そこから見ればこのぐらいのことは穴埋めしてやって、漁民のために年度内に — 来年国からもらえればいいというようなものじゃないと思います。1年が1年早くやってやるということが親切だと思いますから、その点はどうか。

それから、3番目には国保のあれですけども、老人の方についてはこういうあれが出たんですけども、国民健康保険の方にはどうしてこれが提案されなかったのかどうか、この点について、簡単に結構でございします、時間ありませんから。教えていただきたい。

それで終わります。

◎議長（林 豊君） 総務部長。

◎総務部長（渡辺秀夫君） 予算編成は、当然歳入の見通しを立てた上で、事業計画をきちっと立てて執行していくということでございます。

以上でございます。

◎議長（林 豊君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） ただいまの水産関係の質問でございますけども、まず西岬漁協に対します補助金の関係でございますが、1,650個予定したものが984個になったということでございますけども、これは県では一応認めていただいたわけでございますが、水産庁の査定の関係でカットされたということでございます。これにつきましては、総額1,900万円余りの事業費がかかるわけでございますが、これに対しまして国、県の配分といいましょうか、補助は合わせまして1,583万3,000円ということで、大変大きなウェートを占めるわけでございます。そういうようなことで、できるだけ補助金を有効活用していきたいというねらいが1つあるわけでございます。

もう一点は、こういう — これはいわゆる築いそ漁業の振興ということで、角型のコンクリートブロックの敷設を想定しているわけでございますが、半年乃至は1年繰り越すことによってまたこれらの今まで要求したものがさらに要求できる、活用できるというようなことも考えられますので、一応国、県の補助をできるだけ活用するという意味合いから繰り延べた、今回はやらなかったということが1点ございます。

それから、波左間の関係でございますけども、波左間漁協に設置いたします出荷資材の保管庫でございますけども、地元漁協の方といろいろ折衝する中で、当初は87平方メートルであったわけでございますが、査定の関係で65平方メートルに事業量が減ったということで、どうかという照会をいたしましたところ、何とかやれるのではないかということから、今回そのようなことで縮小をいたしたわけでございます。

以上でございます。

◎議長（林 豊君） 民生部長。

◎民生部長（小幡清之君） 国保会計についてはどうなっているのかという御質問でございますが、本算定絡みで6月議会におきまして補正予算で御承認をいただいております。

◎議長（林 豊君） 以上で21番辻田 実君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑は終わりますが、通告をしない議員で御質疑はございませんか。 — 御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

委員会付託

◎議長（林 豊君） ただいま議題となっております議案第65号乃至議案第70号の各議案は、お手元に配付の議案付託表のとおり所管の常任委員会に付託いたします。

請願書の上程

◎議長（林 豊君） 日程第3、請願第21号乃至請願第24号の各請願を一括して議題といたします。

委員会付託

◎議長（林 豊君） ただいま議題となりました各請願は、12月8日議会運営協議会開催までに受理したものであります。

お手元に配付の請願付託表のとおり、所管の常任委員会に付託いたします。

議長の報告

◎議長（林 豊君） なお、この際申し上げます。

12月8日議会運営協議会開催までに受理した陳情書は、お手元に配付の陳情送付表のとおり所管の常任委員会に送付いたしましたので、御報告申し上げます。

延 会 午後零時07分

◎議長（林 豊君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎議長（林 豊君） 御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延

会することに決しました。

なお、明16日から21日まで委員会の議案審査のため休会、次会は12月22日午前10時開会といたします。その議事は、議案第62号乃至議案第70号等に係る委員会での審査の経過及び結果の報告、討論、採決といたします。

この際申し上げます。各議案等に対する討論通告の締め切りは12月22日午前9時でありますので、申し添えます。

◎本日の会議に付した事件

- 1 議案第62号乃至議案第70号
- 1 請願第21号乃至請願第24号